

平成 16 年 4 月 15 日

広報資料

(市政, 経済同時)

産業観光局

(担当: 商工部経済企画課 222-3334)

(財)京都市中小企業支援センター

(担当: 総務経営支援部経営支援係 211-9311)

中小企業の景況について (第70回京都市中小企業経営動向実態調査)

市内中小企業の経営実態, 経営動向などを把握するため, 四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」の結果がまとまりましたので, お知らせします。

景気動向調査結果の概要

さらに改善が進んだ市内景況

今期(平成16年1月~3月期)の主要3指標DIは, 経常利益DIがわずかに下降したものの, 他の2指標(企業景気DI, 生産・販売量DI)は上昇し, 回復傾向が続いている。今期の企業景気DIは, 第67回(平成15年4月~6月期)から4期連続して上昇となったが, これは第30回(平成6年1月~3月期)から第33回(平成6年10月~12月期)までの4期連続上昇以来, 約9年ぶりである。

来期(平成16年4月~6月期)は3指標DIとも上昇を予測しており, さらなる改善が期待される。

<今期実績 平成16年1月~3月期>

今期(平成16年1月~3月期)の主要3指標DIは, 企業景気DIがマイナス20.7(平成15年10~12月期: -24.3), 生産・販売量DIがマイナス20.1(前期: -25.3), 経常利益DIがマイナス26.9(前期: -26.6)となった。

	企業景気DI	生産・販売量DI	経常利益DI
全業種	-20.7(3.6)	-20.1(5.2)	-26.9(0.3)

2指標DIが上昇した主な要因は, 中国を中心としたアジア向け機械の輸出が好調であったことや, 液晶・半導体製造装置や環境関連等を扱う化学・金属・機械が引き続き好調に推移したこと, デジタル家電やその関連商品を扱う一部の卸売・小売業が好調であったことが考えられる。また, 製造・流通業者の淘汰と再編が一定進展した染色が持ち直したほか, 依然厳しい印刷においても通信販売のカタログ関係など一部に明るさがみられた。

主要3指標D Iがいずれも上昇した業種は5業種、いずれも下降した業種は6業種である。

3指標上昇業種	企業景気D I	生産・販売量D I	経常利益D I
染 色	- 17.9 (19.6)	- 17.9 (23.8)	- 14.3 (19.1)
印 刷	- 55.6 (23.6)	- 40.8 (21.7)	- 48.2 (14.3)
化 学	31.8 (15.8)	36.4 (28.0)	13.7 (1.7)
その他の製造業	- 8.3 (7.9)	- 8.3 (10.1)	- 8.3 (24.2)
サービス業	- 21.6 (10.1)	- 15.4 (23.3)	- 21.6 (16.2)
3指標下降業種	企業景気D I	生産・販売量D I	経常利益D I
西 陣	- 27.6 (19.3)	- 27.6 (15.1)	- 27.6 (6.8)
窯 業	- 50.0 (29.0)	- 50.0 (23.7)	- 66.6 (40.3)
小 売 業	- 55.3 (3.7)	- 57.9 (4.7)	- 56.1 (9.4)
情 報 通 信	- 4.5 (16.3)	9.5 (3.0)	4.8 (6.9)
飲食・宿泊業	- 41.7 (15.8)	- 47.1 (34.1)	- 45.7 (8.0)
建 設 業	- 33.3 (20.4)	- 42.8 (12.0)	- 59.3 (21.3)

<来期予測 平成16年4月～6月期>

来期(平成16年4月～6月期)の主要3指標D Iは、企業景気D Iが8.8ポイント、生産・販売量D Iが4.8ポイント、経常利益D Iが2.8ポイントそれぞれ上昇すると予測している。また、今期3指標下降業種のうち、窯業、小売業、飲食・宿泊業は来期3指標上昇、西陣、情報通信、建設業は来期2指標上昇を予測しており、今期3指標とも下降した6業種も来期は改善を予想している。

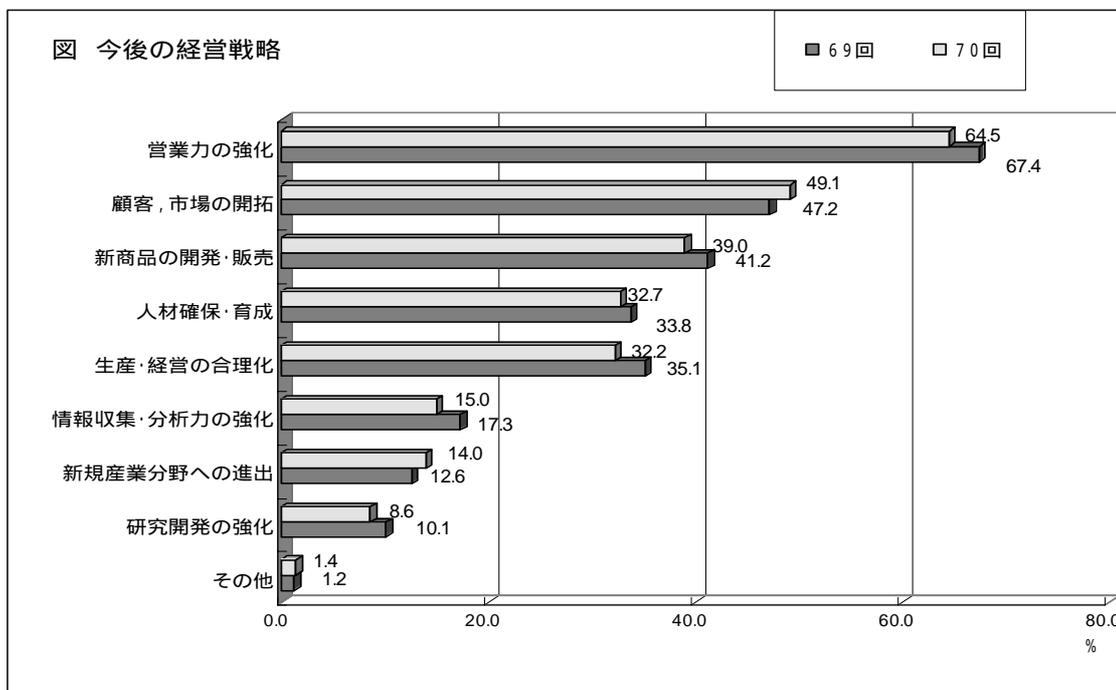
	企業景気D I	生産・販売量D I	経常利益D I
全 業 種	- 11.9 (8.8)	- 15.3 (4.8)	- 24.1 (2.8)

主要3指標D Iがいずれも上昇と予測している業種は5業種、いずれも下降すると予測している業種は3業種であった。

3指標上昇業種	企業景気D I	生産・販売量D I	経常利益D I
印 刷	- 18.5 (37.1)	- 25.9 (14.9)	- 33.4 (14.8)
窯 業	- 26.1 (23.9)	- 43.5 (6.5)	- 52.2 (14.4)
卸 売 業	- 25.0 (6.7)	- 21.1 (9.7)	- 22.5 (11.6)
小 売 業	- 40.0 (15.3)	- 36.4 (21.5)	- 46.5 (9.6)
飲食・宿泊業	- 20.0 (21.7)	- 18.2 (28.9)	- 35.3 (10.4)
3指標下降業種	企業景気D I	生産・販売量D I	経常利益D I
染 色	- 25.0 (7.1)	- 25.0 (7.1)	- 35.7 (21.4)
化 学	13.7 (18.1)	13.7 (22.7)	0.0 (13.7)
金 属	32.0 (14.2)	20.0 (14.6)	- 11.5 (23.1)

経営戦略は「顧客、市場の開拓」、「新規産業分野への進出」のウエイトが高まる。

今後の経営戦略は、「顧客、市場の開拓」(今期：49.1%、前期：47.2%)が1.9ポイント、「新規産業分野への進出」(今期：14.0%、前期：12.6%)が1.4ポイント上昇し、景気が回復傾向を示す中、積極的に新しい分野に挑戦する企業が増加していると考えられる。



中小企業の定義（「中小企業基本法」に基づく）

業種	従業員規模・資本金規模
製造業その他	300人以下又は3億円以下
卸売業	100人以下又は1億円以下
小売業	50人以下又は5千万円以下
サービス業	100人以下又は5千万円以下

DI = Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略

「上昇」「増加」したなどとする企業割合から「下降」「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値。

調査方法等

1. 調査目的 京都市域中小企業の経営実態，経営動向を把握し，本市経済行政に反映させる。
2. 調査時点 平成16年3月
3. 調査対象期間 平成16年1月～3月期（3箇月実績）
平成16年4月～6月期（3箇月予測）
4. 調査方法 （財）京都市中小企業支援センターによるアンケート調査（郵送）
5. 回答企業数 対象企業数 800企業 回答 446企業（回答率55.8%）

業 種	企 業 数	業 種	企 業 数
製 造 業	224	卸 売 業	41
（西 陣）	（29）	小 売 業	57
（染 色）	（28）	情報通信業	22
（印 刷）	（27）	飲食店，宿泊業	36
（窯 業）	（24）	サービス業	38
（化 学）	（22）	建 設 業	28
（金 属）	（26）	不 明	0
（機 械）	（32）	合 計	446
（その他）	（36）		

*製造業の（ ）は内訳 「その他」には，工芸関連業種を含む。

この広報資料の概要については，インターネットホームページでもご覧いただけます。

URL <http://www.city.kyoto.jp/sankan/keiki/index.htm>